

第5回新造船政策検討会 議事概要

○議事における発言要旨

<委員からの意見及び質疑>

◆コストのドル化について

- ・ 資機材調達コストのドル化を海外調達と短絡的に結びつけるべきではない。海事クラスターの強みを活かす調達という視点で考えるべき。
- ・ 調達コストのドル化を進める場合の問題は、誰がリスクをとるのか、ということ。
- ・ 船用工業が海外進出などによってドル化を進めて、ドル調達するか、ドルリンクコストとするという方法もあるのではないか。

◆人材について

- ・ 国際規格をリードするための人材が育成されていないのではないか。
- ・ 国際人材については、技術的な基準の作成と、セールスやファイナンスといった営業の、2つの観点が重要。
- ・ 海外でのリーダーシップなど課題が多く、さらなる議論が必要。

◆環境性能等、技術開発について

- ・ 日本の強みである省エネ関連の技術力を活かすような指標や、エコシップ導入促進のためのインセンティブ制度などにより、受注力強化が必要。

◆顧客要求への対応について

- ・ 日本の造船所は、コンテナ船の大型プロジェクトや新しいコンセプトシップといった顧客の要求に対して、規模や採算の問題により対応が難しい状況。
- ・ 新しいコンセプトの新規プロジェクトについて、採算性の問題はあるが、将来の売上げにつながる話と考えて対応することはできないだろうか。

◆規制、制度について

- ・ 金融、税制のイコールフットィング、外国人研修制度の緩和といった、制度面での国際的ハンディキャップ解消が必要。これらについて、特区の対応は相当難易度が高いが、可能性は追求していく。

◆イノベーション

- ・短期的対策を実行していくと持続可能なイノベーションにつながるというスパイラルアップの構造としていくことが必要。
- ・かつては、国の支援で新しいコンセプトの船を開発し、参加企業が技術やノウハウを享受できる仕組みになっていた。ただ、シーズ先行的な開発が多く、マーケットニーズを先取りできなかったため、成功しなかったのではないか。
- ・各社が開発した技術をテストする場を設けるとか、デスバレーを超えるような資金の助成が考えられないか。

◆東日本大震災について

- ・今回の震災が我が国海事クラスターに対する影響をどう評価し、今後、どう貢献していくか。
- ・震災で被害を受けた造船所もあるが、漁船を建造する造船所といった比較的中小規模の所が多い。本検討会の議論では、震災の議論は分けて考えたい。

◆今後の進め方について

- ・中間報告案に記載した個々の対策を具体化していくため、ワーキンググループを立ち上げ、実務レベルのメンバーで検討していく。

(以上)